

学術会議法人化「悪い法案」 任命拒否された加藤陽子さんら座り込み

- 有料記事 [朝日新聞](#)
- **記事**

学術会議法人化「悪い法案」 任命拒否された加藤陽子さんら座り込み

🔒 有料記事

竹野内崇宏 2025年6月4日 21時15分



list 3



日本学術会議を法人化する法案が近日中にも参院で可決、成立する可能性が高まるなか、2020年に菅義偉首相（当時）から一方的な任命拒否を受けた学者らが4日、国会前で抗議の座り込みを行った。

当事者の加藤陽子・東京大教授は「学術会議は政府の邪魔だ、なくなってもいいとでもいうような、悪い法案だ」と怒りの声を上げた。

法案は、首相が任命する「監事」を新たに置く点など「かえって国の管理が強まる」との懸念が広がっている。立憲民主党は3日、政府からの独立などを明記する、学術会議側が求めてきた修正法案を参院に出したが、与党が過半数を占めており、今国会で原案通りに成立する公算が大きい。

この日は任命拒否を受けた6人のうち2人とともに、田中優子・法政大元総長らが座り込んで声を上げた。

小沢隆一・東京慈恵会医科大名誉教授は「全国の大学、学生、教員、職員が共同で支えてきたアカデミアや学術を、政府のトップダウンで壊すことになる」と危機感を述べた。

法案に反対する研究者や弁護士らが呼びかけたオンライン署名は5月末までに6万4千筆を超えた。3日には「法案成立を許さない」と題する集会が参議院議員会館で開かれた。

ジェンダーや教育学を専門とする片岡洋子・千葉大名誉教授は、学術会議が2010年代以降、選択的夫婦別姓や、性的マイノリティーについての教育、トランスジェンダーの尊厳などについて、相次いで出した提言が、大学での教材としても貴重だったとして、「学術会議が果たしてきた役割は大きい」と紹介。与党にはジェンダー平等教育などに批判的な声もあるとして、「政府が管理する学術会議になり、ジェンダーへのバックラッシュが起こることが懸念される」として、法案に反対する意見を述べた。

歴史学が専門で、学術会議元会員の栗田禎子・千葉大教授は、米トランプ政権がハーバード大への圧力を強めていることなどを例に、世界的に学問を敵視し、攻撃する「スカラスティサイド（学術つぶし）」という概念が注目を集めていると指摘した。「米国で起きていることは対岸の火事か。今（政府が）学術会議にしていることはまさに、学術つぶしではないか」と指摘し、廃案が必要だと語った。

「特定の会員は解任できる」学術会議法案 野党は参院審議で追及へ

有料記事 朝日

鈴木峻 竹野内崇宏 2025年5月13日 19時46分

•

菅義偉首相（当時）の任命拒否に端を発した日本学術会議をめぐる議論は、法案の衆院通過で一つの節目を迎えた。学問の自由への国の介入を懸念する声が根強い一方、審議では会議の活動や国費投入を疑問視する意見も上がった。

• 「学問の自由」脅かす恐れ指摘も 学術会議法案が衆院通過、成立へ

立憲民主党の山登志浩氏は13日の衆院本会議で「政府が介入しようと思えばできる仕組みがいくつも組み込まれている」と訴えた。この日、国会周辺では研究者などでつくる市民団体が廃案を求めて抗議集会を開いた。

衆院の審議で焦点となったのが、学術会議の業務を監査する「監事」や、活動を評価する「評価委員会」の新設だ。いずれも首相に任命権があり、政治の介入を招いて学術会議の独立性を脅かすとの指摘が野党や学識者から相次いだ。

政府は「監事や評価委は学術的な内容を判断しない」と強調し、会員の研究内容には立ち入らないと説明。「法人化すれば組織的にも独立性が明確になる」として、立憲が求めた「独立性の尊重」などの文言を法案に盛り込む修正に応じなかった。

法案では会員の解任に関する規定も新たに設けられた。坂井学・内閣府特命担当相は「特定のイデオロギーや党派的主張を繰り返す会員は解任できる」と答弁しており、野党は参院審議で追及する構えだ。

「任命拒否」政府説明拒む

野党各党は法人化議論の発端となった、菅政権による任命拒否を改めて追及したが、政府は終了した手続きであるとして説明を拒んだ。一方で、これまで距離を取ってきた軍事研究に対する姿勢について自民党が問うなど、法人化後の政治的な介入に対する懸念が早くも顕在化した形だ。

今回の審議の中で、立憲からは「政府はなぜ急ぐのか。学術会議に真摯（しんし）に向き合うべきだ」「生煮えの状態で提出した法案で審議の前提を欠く。差し戻して見直すべきだ」と苦言が相次ぐ一方、日本維新の会からは「学術会議は役割を終え、廃止も含めた改革が必要」といった声が上がった。国費頼みを改め自立すべきだと、参考人招致された国立大学長とともに指摘した。

学術会議は国会での審議入りを前に、法案の撤回は求めないまでも、修正を求める決議をまとめ臨んだ。光石衛会長は衆院内閣委員会で「国会審議で懸念が完全に払拭（ふっしょく）されたとは言えない。会員の意思としては、条文の修正を求める」と強調。参考人として呼ばれた梶田隆章・前会長も「真摯（しんし）な協議を欠き、法案の再検討を強く求める」などと懸念を示した。

さらに、これまで学術会議が慎重な姿勢をとってきた防衛や、軍事と民間の両方で利用可能な技術を扱う「デュアルユース」研究について、自民党議員からは「学術会議が圧力団体のように、研究者の『学問の自由』を侵害してきたのでは」との声も出た。

法案修正を求める決議をまとめた会員の川嶋四郎・同志社大教授は、衆院での審議について、「学術会議の活動や意義を国民や国会に十分理解してもらえていなかった点は、反省が必要だ」とした上で、「**学術会議の理解を得た法案かのような政府側の説明には怒り**を禁じ得ない。良識の府である参議院で、法案が修正されることを願う」と話した。